

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	小坂 裕	電話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業				短縮コード	経常	4024	臨時	4025	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法, 八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
土地を漏れなく把握し, 適正に評価し, 価格決定を行うための事業であり, 平成18年度より事務事業の細分化を図ったため, 事業開始となった。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の 施策体系	5本の柱 (章)	06	計画推進のために					
1. 本市では、県内上位の人口増が続く中、新築家屋、とりわけ戸建分譲家屋の建築需要を受けた宅地開発が進んでおり、それに伴い土地の分・合筆、及び田・畑、山林から宅地への地目変更の事案が多くなっている。中期的展望においても、西八千代北部特定土地区画整理事業の進展などにより、その傾向は継続するものと考えられる。 2. 土地評価への関心が強まってきている。評価に関して、正確で分かり易い説明を行い、土地の所有者に理解してもらうことが必要になってきている。					大項目 (節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目 (施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	01	財源の確保					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	土地 土地の所有者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成19年度に実際に行ったこと: ・土地の異動等の現状を把握する ・土地の現地調査を行う ・土地を市の評価要領に基づき評価し, 価格を決定する ※平成20年度に計画していること: ・前年と同様に行う						
意図 (何を狙っているのか)	土地の評価を正確で適正に効率的に行うことにより, 土地所有者の理解を得て信頼性を向上させる。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	土地の所有者数	人	18年度	19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	土地の所有者数		42,164	42,250	42,748	43,348
	指標2	土地の筆数		105,028	105,581	105,601	106,292
	指標3						
活動指標	指標1	土地の修正件数	件	65	60	62	65
	指標2	土地の異動件数	件	5,649	5,970	6,171	6,670
	指標3						
成果指標	指標1	土地評価の適正度 (土地の修正件数/土地の所有者数)	%	0.15	0.14	0.15	0.15
	指標2	土地評価の達成度 (土地の異動件数/土地の筆数)	%	5.38	5.37	5.36	5.36
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業		所属名	資産税課			
	単位	18年度		19年度		20年度			
		実績		計画		実績		計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円						
		県	千円						
		地方債	千円						
		一般財源	千円	20,371	56,357	53,422	25,575		
	その他	千円							
主な事業費の内訳		委託料20,081千円 使用料及び賃借料 290千円		委託料 56,067千円 使用料及び賃借料 290千円		委託料 53,132千円 使用料及び賃借料 290千円		委託料 24,503千円 使用料及び賃借料 1,072千円	
人件費 (B)		千円	52,085.8	46,812.6	45,795	54,753.9			
トータルコスト (A)+(B)		千円	72,456.8	103,169.6	99,217	80,328.9			

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	土地評価事業は、市税の約45%を占めている固定資産税の評価事業であり、市の財政を支えている。	
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある		
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業対象には毎年度新たな異動が発生し、事業の目的は毎年度達成することが必要であるので特定の年度で所期の目的を達成し終わる性格の事業ではない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	法定事務であるため民営化には馴染まない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現在の設定内容は、税業務の本旨を踏まえたものであると共に、説明責任履行にかかる時代的・社会的な要請をも考慮したものであるため現状では見直しの必要はないと考える。		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	1. 資産税業務支援システム（航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主）をまずはネットワーク化する。これにより、土地の現況確認の把握事務のスピードアップ、路線価情報の把握と利用の効果、担当者間の情報共有・連絡・調整事務の高度化ができる。更に第2段階として、同システムに土地地番図デジタル情報・家屋図データを追加し、システムの高度化（資産税業務支援地図情報システム化）を図ることにより、本業務自体の効率化と関連する家屋評価事業との連携強化による業務の円滑化・効率化を実現できる。 2. 外部研修への参加及び内部での担当者間の教育等により、各担当職員の業務対応力を段階的に向上させる。	
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用		
<input checked="" type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	類似事務事業名称	1	実施主体 (所管部署)	
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し		2	実施主体 (所管部署)	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	1. 資産税業務支援システムの高度化には、地番図のデジタル化を始め基本データ作成に多くの時間と経費を要す。又、高度化後のシステムは全庁的な利・活用が考えられるので関係部門との連携の下、取り組むべき。 2. 業務環境の整備及び体系的な教育計画が必要だが、少人数体制下にあって実施するには職員間の業務連携が課題となる。		
	<input type="checkbox"/> ない			

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業			所属名	資産税課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		1. 資産税業務支援システム（航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主）を地番図デジタル情報及び家屋情報の取込み並びに機能強化により高度化し、より効果的・効率的な事業執行を実現する。また、同システムの高度化設計においては全庁的な利・活用の要請にも応えうるレベルのものを意識したい。すなわち、今後は、家屋評価事業と共に、固定資産に係る基本情報を基にした行政情報の提供事業としての方向性をも意識したい。 2. 担当職員の業務対応力の向上を図る。																						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
・各担当職員の業務対応能力を向上させることにより、業務への認識も深まり土地所有者への対応等も円滑に遂行できるようになる。 ・地図情報システムの導入により一時初期コストの上昇が見込まれるが、その後は成果の著しい向上と人件費等コストの削減が期待できる。																											

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
土地の現況確認により地目変更となり税額が増えるときには、税額の通知前に内容を説明してほしい、との要望があった。							

所属長コメント	本事業は、本市自主財源の太宗をなす固定資産税の賦課にとり最重要事業の一つであり、遂行に当たり求められることは、正確性、公平性及び手続妥当性を徹底的に追求することであり、また、それは本事業に対する納税者・市民の理解獲得の必須条件であると心得る。そこで、事業執行の全過程に対し管理・指導を徹底して参ったが、その結果、昨年度は、概ねその課題を達成出来たと考える。H20年度も同様の管理・指導に努めたい。なお、H20年度は、H21年度固定資産評価替に向けた準備の最終年度である。適切な評価替となるよう賦課事業・家屋評価事業と合わせ、その進捗を監督・指導して参りたい。また、加えて市民に明快でわかり易い事業であることも近年の税務関連事業の重要課題であると考えている。市民、納税義務者への説明責任の十分な履行についても指導して参りたい。						
	評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		担当課評価のとおり、全庁的な利活用を含めた検討を行い、費用対効果からも有効性が認められれば推進すべきだが、当面は検討とする。 課題なく推進可能なことは順次行うべき。			
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続						